

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 株式会社グリムス 上場取引所 東
 コード番号 3150 URL https://www.grems.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中政臣
 問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 阿部嘉雄 TEL 03-5769-3500
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	33,936	1.8	7,152	10.0	7,289	9.7	4,896	7.4
2025年3月期	33,340	11.5	6,500	24.6	6,645	26.1	4,558	28.7

(注) 包括利益 2026年3月期 5,149百万円 (14.1%) 2025年3月期 4,512百万円 (25.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	211.96	211.83	27.4	26.7	21.1
2025年3月期	197.30	197.20	31.3	27.9	19.5

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	28,666	19,558	68.0	842.74
2025年3月期	26,034	16,309	62.3	701.89

(参考) 自己資本 2026年3月期 19,487百万円 2025年3月期 16,215百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	5,099	△703	△1,923	16,323
2025年3月期	4,648	3	△1,274	13,850

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	20.00	—	59.00	79.00	1,825	40.0	12.5
2026年3月期	—	25.00	—	60.00	85.00	1,965	40.1	11.0
2027年3月期 (予想)	—	28.00	—	65.00	93.00		40.0	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	18,916	8.6	3,893	6.7	3,914	5.7	2,644	5.4	114.35
通期	37,174	9.5	7,900	10.5	7,928	8.8	5,376	9.8	232.48

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	23,837,200株	2025年3月期	23,814,800株
② 期末自己株式数	2026年3月期	712,798株	2025年3月期	712,793株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	23,103,295株	2025年3月期	23,102,007株

（参考）個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	3,931	15.8	3,159	23.4	3,271	22.2	2,712	22.9
2025年3月期	3,393	40.8	2,561	47.1	2,677	49.3	2,206	51.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2026年3月期	円 銭 117.39	円 銭 117.33
2025年3月期	95.53	95.47

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	10,339	6,780	64.9	290.16
2025年3月期	9,130	5,968	64.3	254.28

（参考）自己資本 2026年3月期 6,709百万円 2025年3月期 5,874百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済環境は、雇用・所得環境の改善や、設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかに回復しているものの、中東情勢の長期化懸念や原材料価格の上昇など、先行き不透明な状況が続いております。

エネルギーをめぐる状況としては、第7次エネルギー基本計画において、脱炭素電源としての再生可能エネルギーの拡大のため、2040年度の電源構成における太陽光の比率を23～29%（2023年度は9.8%）に高める目標が設定され、自家消費型の屋根設置太陽光発電についても積極的に活用していくとされています。また、再生可能エネルギーは天候や時間帯により発電量の変動があるため、電力系統に接続し、電力需給状況を踏まえて充電と放電を行うことで電力供給を安定化させる系統用蓄電池の活用拡大が見込まれます。足元ではエネルギー価格の動向に対する不確実性が増加しており、エネルギーコストの抑制やエネルギーの効率的な利用に対する需要が高まっています。

このような経済環境の中、当社グループとしては、事業用太陽光発電システムを成長の主軸として経営資源を集中し、販売を拡大いたしました。電力小売については、低圧電力における独自燃調（電力市場調達コストの一部を電気代に反映する仕組み）の運用や高圧電力における市場価格連動型契約の促進による電力調達価格変動リスクの低減といった取り組みによるリスクヘッジの徹底を行い、安定的なストック収益基盤として、今後は契約口数の増加を目指し、収益基盤の拡充を図ってまいります。また系統用蓄電池事業につきましては、1基目の蓄電所の運用を開始しております。なお当連結会計年度におきまして、一般消費者向けの住宅用太陽光発電システム・蓄電池の販売について大型商業施設での催事費用の上昇など収益性の低下が見込まれることから、エネルギーソリューション事業において一般消費者向け販売を縮小して法人向け販売を主軸にすることで収益性の高い事業体制を構築するための構造改革費用として、事業構造改善費用111百万円を特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は33,936百万円（前期比1.8%増）、営業利益は7,152百万円（前期比10.0%増）、経常利益は7,289百万円（前期比9.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,896百万円（前期比7.4%増）となりました。売上高、各利益は過去最高を更新しております。

事業別の状況は、以下のとおりであります。

なお、報告セグメントの変更につきまして、P15「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）【セグメント情報】1. 報告セグメントの概要」をご覧ください。

〔エネルギーソリューション事業〕

エネルギーソリューション事業につきましては、電力の自家消費による電力コスト削減を提案する事業用太陽光発電システムや蓄電池を主力商材として販売し、また、事業者のコスト削減のための商品・サービスを販売してまいりました。系統用蓄電所につきましては、1基目となる伊賀バッテリーパークが3月より卸電力市場にて運用を開始しております。

その結果、売上高は14,693百万円（前期比5.4%増）、セグメント利益は5,032百万円（前期比11.0%増）となりました。

〔小売電気事業〕

小売電気事業につきましては、契約口数が前期末に比べて約1万口増加いたしました。電力市場価格の低下や容量市場抛出金の負担軽減に伴う顧客転嫁額の減少により売上高は減少しましたが、同様の影響で売上原価はそれ以上に減少したため、利益は増加いたしました。

その結果、売上高は19,242百万円（前期比0.8%減）、セグメント利益は2,886百万円（前期比3.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産・負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は23,758百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,239百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が2,472百万円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が281百万円、商品が256百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は4,908百万円となり、前連結会計年度末に比べ392百万円増加いたしました。これは主に、機械及び装置が783百万円、建設仮勘定が968百万円増加した一方で、投資有価証券が1,334百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は6,462百万円となり、前連結会計年度末に比べ585百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が322百万円、1年内返済予定の長期借入金が29百万円、未払金が132百万円、未払法人税等が33百万円、未払消費税等が188百万円減少した一方で、賞与引当金が158百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は2,645百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が3百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は19,558百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,249百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に係る包括利益により5,149百万円増加した一方で、剰余金の配当で1,940百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」と言います。）は16,323百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,472百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は5,099百万円（前期は4,648百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益7,183百万円、売上債権の減少281百万円、棚卸資産の減少256百万円等による資金の増加があった一方で、仕入債務の減少322百万円、法人税等の支払2,298百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は703百万円（前期は3百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得1,959百万円、敷金及び保証金の差入143百万円等による資金の減少があった一方で、投資有価証券の売却1,334百万円、敷金及び保証金の回収111百万円等による資金の増加があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は1,923百万円（前期は1,274百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払1,939百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率	59.7%	62.3%	68.0%
時価ベースの自己資本比率	239.2%	208.3%	221.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.9	0.8	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	313.8	290.7	172.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、電力コストの高騰、脱炭素社会の構築といった現在の経済環境を踏まえ、再生可能エネルギーの活用による電力コストの削減を提案することで、ライフタイムバリュー（顧客生涯価値）の向上を図っております。2023年3月期より事業用太陽光発電システムの販売拡大を軸とする成長戦略をとっておりますが、引き続き好調な受注を背景に、今期もさらに事業用太陽光発電システムや蓄電池の販売を拡大するとともに、小売電気事業については業績変動に対するリスクヘッジの徹底を図り、安定的なストック収益源として規模の拡大を図ることでグループ全体の成長につなげてまいります。また、系統用蓄電池事業においては6基の系統用蓄電所が稼働することで、新たなストック収益源を構築してまいります。

エネルギーソリューション事業につきましては、上述の通り事業用太陽光発電システムを主力商材として販売の拡大を図ります。顧客の工場の屋根に太陽光発電システムを設置し創った電気を自家消費していただくことで、電気を購入するよりもコストを低く抑える提案を行います。当社グループが創業以来の販売ノウハウを持つ低圧電力需要家の中小企業を中心に販売を行うことで差別化を図り、受注の安定と高い収益性を目指してまいります。また、人的リソースの拡大を図るほか、他社との提携も積極的に推進いたします。系統用蓄電池事業につきましては、伊賀バッテリーパークが4月に卸電力市場での運用から需給調整市場での運用に移行することで収益性を拡大し、その後は豊橋バッテリーパークⅡが運用を開始するなど、順次系統用蓄電所の稼働を開始してまいります。

小売電気事業につきましては、引き続き負荷率（最大電力に対する年平均消費電力の比率）が低い低圧電力需要家の顧客基盤を保有することで調達価格変動リスクの低減を図るとともに、収益性を考慮した相対電源の確保、独自燃調（電力市場調達コストの一部を電気代に反映する仕組み）の運用、デリバティブ取引の活用により、電力市場価格の高騰に対するリスクヘッジを徹底して安定的なストック収益としたうえで、契約数の拡大による業績成長を目指します。2026年3月期より、それまでの株式会社グリムスパワーのみの事業形態から株式会社GRコンサルティングを含めた体制での稼働となっており、今後も2社体制で契約数の拡大を目指します。

以上を踏まえ、2027年3月期の連結業績につきましては、売上高は37,174百万円（当期比9.5%増）、営業利益は7,900百万円（当期比10.5%増）、経常利益は7,928百万円（当期比8.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,376百万円（当期比9.8%増）を見込んでおります。

なお、2027年3月期の配当予想につきましては、内部留保資金と株主に対する利益還元を勘案し、中間配当28円、期末配当65円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（日本基準）を適用しております。将来の国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえながら検討を進めていく考えです。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,850,883	16,323,380
受取手形、売掛金及び契約資産	4,705,977	4,424,011
商品	2,563,121	2,306,668
前払費用	144,285	134,705
未収還付法人税等	—	3,300
未収消費税等	4,014	39,636
その他	279,484	588,924
貸倒引当金	△29,270	△62,237
流動資産合計	21,518,496	23,758,388
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	94,491	85,175
構築物（純額）	2,522	5,247
機械及び装置（純額）	1,125,186	1,908,621
車両運搬具（純額）	16,612	16,193
工具、器具及び備品（純額）	64,606	66,515
土地	123,877	218,604
建設仮勘定	21,747	990,104
有形固定資産合計	1,449,045	3,290,462
無形固定資産		
ソフトウェア	175,689	126,045
無形固定資産合計	175,689	126,045
投資その他の資産		
投資有価証券	2,082,529	748,464
繰延税金資産	339,900	203,057
敷金及び保証金	413,898	446,302
その他	55,175	94,043
投資その他の資産合計	2,891,503	1,491,868
固定資産合計	4,516,238	4,908,376
資産合計	26,034,734	28,666,765

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,792,495	2,469,700
1年内返済予定の長期借入金	1,349,708	1,320,316
未払金	1,007,346	874,888
未払法人税等	1,279,405	1,245,410
未払消費税等	531,736	343,722
契約負債	45,196	31,599
賞与引当金	—	158,485
資産除去債務	—	1,979
その他	42,772	16,803
流動負債合計	7,048,659	6,462,907
固定負債		
長期借入金	2,341,849	2,338,197
繰延税金負債	—	253
資産除去債務	83,784	82,143
その他	251,346	224,755
固定負債合計	2,676,980	2,645,348
負債合計	9,725,640	9,108,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	708,306	740,322
資本剰余金	446,919	478,935
利益剰余金	15,603,407	18,559,721
自己株式	△482,470	△482,482
株主資本合計	16,276,163	19,296,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15,418	△15,418
繰延ヘッジ損益	△45,587	206,866
その他の包括利益累計額合計	△61,005	191,448
新株予約権	93,936	70,564
純資産合計	16,309,094	19,558,510
負債純資産合計	26,034,734	28,666,765

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	33,340,818	33,936,104
売上原価	22,356,667	22,184,094
売上総利益	10,984,150	11,752,009
販売費及び一般管理費	4,484,029	4,599,478
営業利益	6,500,120	7,152,530
営業外収益		
受取利息	6,199	27,928
有価証券利息	2,478	4,002
受取配当金	120,707	127,773
受取手数料	14,609	2,496
受取保険料	12,097	12,872
その他	13,324	2,360
営業外収益合計	169,415	177,433
営業外費用		
支払利息	15,988	29,616
減価償却費	3,075	—
その他	5,173	11,113
営業外費用合計	24,237	40,729
経常利益	6,645,298	7,289,234
特別利益		
固定資産売却益	35	1,184
新株予約権戻入益	—	9,067
補助金収入	87,076	—
特別利益合計	87,111	10,252
特別損失		
固定資産除却損	2,398	3,452
固定資産売却損	1,255	1,342
固定資産圧縮損	87,076	—
事業構造改善費用	—	111,341
特別損失合計	90,730	116,136
税金等調整前当期純利益	6,641,680	7,183,349
法人税、住民税及び事業税	2,073,486	2,258,172
法人税等調整額	10,085	28,294
法人税等合計	2,083,571	2,286,467
当期純利益	4,558,108	4,896,882
親会社株主に帰属する当期純利益	4,558,108	4,896,882

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	4,558,108	4,896,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	—
繰延ヘッジ損益	△45,587	252,454
その他の包括利益合計	△45,519	252,454
包括利益	4,512,589	5,149,336
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,512,589	5,149,336

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	708,306	446,919	12,246,603	△482,470	12,919,359
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△1,201,304	—	△1,201,304
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	4,558,108	—	4,558,108
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	3,356,803	—	3,356,803
当期末残高	708,306	446,919	15,603,407	△482,470	16,276,163

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△15,486	—	△15,486	87,806	12,991,679
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,201,304
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	4,558,108
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	68	△45,587	△45,519	6,129	△39,389
当期変動額合計	68	△45,587	△45,519	6,129	3,317,414
当期末残高	△15,418	△45,587	△61,005	93,936	16,309,094

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	708,306	446,919	15,603,407	△482,470	16,276,163
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	32,016	32,016	—	—	64,032
剰余金の配当	—	—	△1,940,568	—	△1,940,568
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	4,896,882	—	4,896,882
自己株式の取得	—	—	—	△12	△12
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	32,016	32,016	2,956,313	△12	3,020,333
当期末残高	740,322	478,935	18,559,721	△482,482	19,296,497

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△15,418	△45,587	△61,005	93,936	16,309,094
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	—	—	—	64,032
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,940,568
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	4,896,882
自己株式の取得	—	—	—	—	△12
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	252,454	252,454	△23,372	229,081
当期変動額合計	—	252,454	252,454	△23,372	3,249,415
当期末残高	△15,418	206,866	191,448	70,564	19,558,510

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,641,680	7,183,349
減価償却費	199,763	218,364
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28,771	32,967
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	158,485
株式報酬費用	6,129	—
新株予約権戻入益	—	△9,067
受取利息及び受取配当金	△129,384	△159,704
支払利息	15,988	29,616
固定資産除売却損益 (△は益)	3,618	3,611
固定資産圧縮損	87,076	—
補助金収入	△87,076	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,070,809	281,965
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△86,752	256,453
未収消費税等の増減額 (△は増加)	178,781	△35,622
仕入債務の増減額 (△は減少)	649,443	△322,794
未払金の増減額 (△は減少)	50,589	△192,899
未払消費税等の増減額 (△は減少)	286,327	△180,608
その他	△292,553	5,637
小計	6,424,048	7,269,753
利息及び配当金の受取額	129,384	159,704
利息の支払額	△17,218	△31,929
法人税等の支払額	△1,887,904	△2,298,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,648,310	5,099,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,300,000	—
投資有価証券の売却による収入	1,596,092	1,334,064
有形固定資産の取得による支出	△303,109	△1,959,875
無形固定資産の取得による支出	△19,924	△7,655
補助金の受取額	87,076	—
敷金及び保証金の差入による支出	△221,212	△143,693
敷金及び保証金の回収による収入	188,517	111,322
その他	△24,436	△37,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,003	△703,516
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	—
長期借入れによる収入	1,300,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,273,442	△1,533,044
株式の発行による収入	—	49,728
配当金の支払額	△1,201,005	△1,939,757
その他	—	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,274,447	△1,923,085
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,376,866	2,472,496
現金及び現金同等物の期首残高	10,474,017	13,850,883
現金及び現金同等物の期末残高	13,850,883	16,323,380

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社GRコンサルティング

株式会社グリムスパワー

株式会社グリムスエナジー

株式会社グリムスソーラー

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ 棚卸資産

商品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法

ロ 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)の定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ 太陽光発電システム、蓄電池、省エネ設備等の販売、電力基本料金削減コンサルティング

これらの取引については、太陽光発電システム等の機器の設置を伴うため、顧客に当該機器を提供し、利用しうる状態にすることが履行義務であり、当該機器を顧客が利用できる状況になった時点で収益を認識しております。

ロ 電力小売及び売電収入

これらの取引については、契約期間にわたり、継続的に電力の供給を行うことが履行義務であり、時の経過に応じて履行義務が充足されることから会計期間に対応した電力供給に関する収益を認識しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 電力先物取引

ヘッジ対象 電力調達に係る予定取引

ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、電力調達に関する価格変動リスクをヘッジすることを目的として実需の範囲内で利用しております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合の電力先物取引については有効性評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱商品・サービス別のセグメントから構成されております。当連結会計年度より、従来の事業者向けにエネルギーコスト削減の提案を行う「エネルギーコストソリューション事業」と一般消費者向けに住宅用太陽光発電システム・蓄電池等の販売や再生可能エネルギーの開発を行う「スマートハウスプロジェクト事業」を、人的資本の効率的な活用による一体的マネジメントの強化を目的として「エネルギーソリューション事業」に統合し、報告セグメントを、従来の「エネルギーコストソリューション事業」「スマートハウスプロジェクト事業」「小売電気事業」の3区分から、「エネルギーソリューション事業」「小売電気事業」の2区分に変更しております。

「エネルギーソリューション事業」は、事業用太陽光発電システムや蓄電池、省エネ設備の販売といったフロー収益である物販を主軸とするエネルギーコストの削減に関連する事業、及びストック収益である系統用蓄電池事業、再生可能エネルギーの開発事業を行っております。「小売電気事業」は、主に法人顧客向けにストック収益である電力の小売を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	エネルギーソリューション事業	小売電気事業	
売上高			
外部顧客への売上高	13,939,420	19,401,397	33,340,818
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—
計	13,939,420	19,401,397	33,340,818
セグメント利益	4,533,617	2,798,941	7,332,559
セグメント資産	9,497,018	9,010,921	18,507,940
その他の項目			
減価償却費	126,524	984	127,508
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	309,634	810	310,445

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	エネルギーソリューション事業	小売電気事業	
売上高			
外部顧客への売上高	14,693,699	19,242,405	33,936,104
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—
計	14,693,699	19,242,405	33,936,104
セグメント利益	5,032,572	2,886,546	7,919,119
セグメント資産	12,097,448	9,868,954	21,966,402
その他の項目			
減価償却費	140,119	1,358	141,478
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,998,407	1,625	2,000,033

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,340,818	33,936,104
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	33,340,818	33,936,104

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,332,559	7,919,119
全社費用(注)	△832,438	△766,589
連結財務諸表の営業利益	6,500,120	7,152,530

(注) 全社費用は、主に持株会社の報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,507,940	21,966,402
全社資産(注)	7,526,793	6,700,363
連結財務諸表の資産合計	26,034,734	28,666,765

(注) 全社資産は、主に持株会社の報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	127,508	141,478	72,254	76,885	199,763	218,364
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	310,445	2,000,033	51,362	21,935	361,807	2,021,968

(注) 1. 減価償却費の調整額は、主に持株会社の報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産の償却額であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に持株会社の報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	エネルギー ソリューション事業	小売電気事業	合計
減損損失	3,900	—	3,900

(注) 減損損失3,900千円については、連結損益計算書上、事業構造改善費用に含まれております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	701.89円	842.74円
1株当たり当期純利益金額	197.30円	211.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	197.20円	211.83円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	4,558,108	4,896,882
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	4,558,108	4,896,882
普通株式の期中平均株式数(株)	23,102,007	23,103,295
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	12,435	13,198
(うち新株予約権(株))	(12,435)	(13,198)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。